

○教育委員会のあり方について  
○農地・水・環境保全対策事業制度について



くにお 邦夫  
さとう 佐藤 議員

**質問** 教育委員会のあり方について。  
いじめや不登校、未履修問題など学校の問題が表面化するたびに、教育委員会のあり方や不要論が議論されます。この福祉部門、都市計画部門、企画、環境部門などと教育も総合行政で取り組むべきでないでしょうか。その際教育委員会は将来の奥州市を決定する大切な部門なのでどこか1か所に集めて教育行政を行う考えはありませんか。

**市長** 教育はさまざまな部所に関連があり、それぞれ連携して取り組む必要がありますが、教育委員会がそれ自体を更に充実させ市民の付託に答えたい。教育委員会の分庁方式は今の段階ではないが将来考える必要があると思います。

**質問** 農地・水・環境保全対策事業制度について。

この事業は社会的共通資本である豊かな農村環境の保全、集落機能の維持活性化・多面的機能の管理保全向上を目的とする国の新たな補助事業で、農家だけではなく学校や自治会など地域総ぐるみで参画でき、現在農村で抱えている①高齢化による後継者不足②農村環境の荒廃などの問題解決の呼び水になり農業が基幹産業である奥州市では是非取り組むべきと考える

がいかでしょうか。  
**市長** 今年度中に手をあげなければ途中から参入できない制度のようです。年5000万ぐらいの予算で取り組みたい。

**質問** 新しい農業政策への対応について  
○住民サービスへの対応について  
○地区公民館活動について



かずよし いしかわ 石川 議員

**質問** 最近になり新たに「農地・水・環境保全対策事業」が示され、具体化されようとしています。しかし内容の周知等で時間的に余裕がないと思います。農地、水、環境を守っていくこうとするこの対策の取組をどのようにされるのか、伺います。

**市長** 圃場整備地区を除く地域で、共同活動による農地、水の資源や環境の保全管理を目的とした事業ですが、すべての希望地区が対象となるよう努力します。県でも説明の時期が遅れたことを認識しています。地域での説明では、充分配慮して行います。

**質問** 副都心の構築を標榜し一体的で活力のあるまちづくりを展開するとして、19年度予算編成方針が示されています。この中に、住民サービスに対する記述が見当たらないと思いますが、片手落ちではないでしょうか。

**市長** 住民サービスの低下を招かないということは、合併の成果を上げることでもあり、その趣旨はそのとおりだと思います。これから総合計画の推進や、まもなく示される行財政改革の内容等において示していきたい。

**質問** 各地区におけるコミュニティ活動、公民館活動の予算配分において差異はないと思いますが、一部公民館において大幅な削減が行われたと聞いています。従来の活動ができないことは、地域活動の衰退につながることから、充分な配慮があつて良いのではないのでしょうか。

**市長** 公民館予算については事業費の面で補正予算も含めて去年並みになっています。経常経費

については2・8%一律削減を実施したため若干窮屈な点があったと思います。

街づくりと公民館活動についてはいろいろな面でのバランスをとり進めてまいります。

○奥州市土地開発公社の宅地販売状況について  
○「大学」誘致について  
○「特別支援教育」について



ちば ごろう 千葉 議員

**質問** 「マイアネタウン」や「桜屋敷」地内の住宅造成地が長期間「空き地」になっていますが、



販売促進が望まれるマイアネタウン